

令和5年第3回定例会(12月議会) 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和5年12月7日
産業労働部

【補正予算関連】

産業政策課	LPガス価格高騰対策緊急支援事業の延長について	1
	中小企業者価格転嫁推進広報事業について【新規】	2
商業貿易課	地域商業・サービス業等振興事業について【新規】	3

LPガス価格高騰対策緊急支援事業の延長について

産業政策課

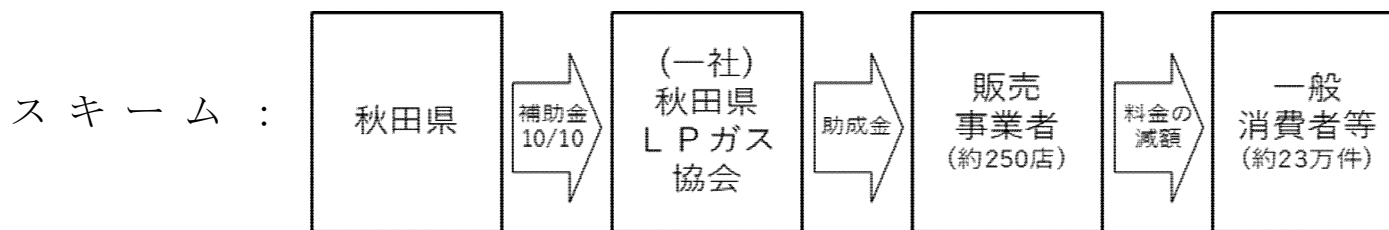
1 目的

使用者の負担軽減を図るLPガス価格高騰対策緊急支援事業について、エネルギー価格高騰の影響が継続していることから事業を延長することとし、その経費を増額補正する。

2 概要

LPガス使用者に対して、LPガス協会及び販売事業者を通じLPガスの使用料金を減額する。

- ・補助対象者 (一社) 秋田県LPガス協会
- ・補助率 10/10
- ・支援対象者 LPガスを使用する一般消費者等 (約23万件)
- ・支援金額 3,000円 (1,000円/月 × 3か月) → 5,000円 (1,000円/月 × 5か月)



3 予算額 今回補正額

383,698千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

内訳	・ 補助金	383,498千円
	〔 助成金原資	355,430千円
	ガス協会事務費	7,068千円
	販売事業所事務費	21,000千円
	・ 需用費	200千円

6月予算額
補正後総額

825,265千円
1,208,963千円

中小企業者価格転嫁推進広報事業について【新規】

産業政策課

1 目的

適切な価格転嫁が円滑に進められるよう、その必要性の理解を求めるための広報等を行う。

2 概要

(1) 中小企業者価格転嫁推進広報事業

- ・掲載紙 秋田魁新報等県内3紙
- ・実施時期 令和6年1月

(2) 中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金

- ・補助対象者 県内中小企業者等で構成される団体
- ・対象経費 取引先や消費者に価格転嫁に関する理解を求める、新聞・情報誌等への広告掲載、リーフレット・ポスター・チラシ等作成等に要する経費
- ・補助率 3/4
- ・上限額 300千円

3 予算額

13,000千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 中小企業者価格転嫁推進広報事業

4,000千円

内訳 [広告掲載料 3,750千円
委託料(広告作成) 250千円]

(2) 中小企業者価格転嫁推進広報事業補助金

9,000千円

地域商業・サービス業等振興事業について【新規】

商業貿易課

1 目的

エネルギー等の価格高騰の影響を受けている県内中小企業者の負担軽減を図るとともに、県民生活への支援につなげるため、中小企業者の団体等が実施する消費喚起等の活動に対し助成する。

2 概要

- ・補助対象者 商店街等の振興を目的とする団体、県内中小企業者等で構成される団体
- ・対象経費 消費喚起のためのイベント開催・クーポン発行等に要する経費
- ・対象期間 令和6年2月1日から令和7年1月31日まで
- ・補助率 10/10
- ・上限額 加盟事業者数50以上の団体 : 5,000千円
加盟事業者数30以上50未満の団体 : 3,000千円
加盟事業者数30未満の団体 : 2,000千円
- ・委託予定先 秋田県中小企業団体中央会

3 予算額

510,876千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)

内訳	〔	・補助金 (180団体)	500,000千円
		・委託料 (申請窓口業務: 人件費2名分、広報宣伝費等)	8,660千円
		・事務費	2,216千円